平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	13,697 人
	１２年国調	13,335 人
	増減率	2.7 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	13,743 人
	１８．３．３１	13,867 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	355	351
	5.5	5.6
第２次	1,734	1,907
	26.7	30.2
第３次	4,392	4,056
	67.7	64.2

面積(km²)	32.30
人口密度(人)	424

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42 長崎県	3912 佐々町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,243,757	22.4	1,243,757	37.1
地方譲与税	163,274	2.9	163,274	4.9
利子割交付金	4,559	0.1	4,559	0.1
配当割交付金	2,797	0.1	2,797	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,126	0.0	2,126	0.1
地方消費税交付金	122,794	2.2	122,794	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,651	0.4	22,651	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,440	0.7	36,440	1.1
地方交付税	1,840,982	33.1	1,744,503	52.0
普通交付税	1,744,503	31.4	1,744,503	52.0
特別交付税	96,479	1.7	-	-
（一般財源計）	3,439,380	61.9	3,342,901	99.7
交通安全対策特別交付金	2,109	0.0	2,109	0.1
分担金・負担金	78,395	1.4	-	-
使用料	216,809	3.9	1,882	0.1
手数料	6,927	0.1	-	-
国庫支出金	169,267	3.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	231,885	4.2	-	-
財産収入	219,839	4.0	3,276	0.1
寄附金	197	0.0	-	-
繰入金	318,519	5.7	-	-
繰越金	539,376	9.7	-	-
諸収入	37,104	0.7	2,156	0.1
地方債	294,400	5.3	-	-
うち減税補てん債	13,600	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	193,100	3.5	-	-
歳入合計	5,554,207	100.0	3,352,324	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,243,757	100.0	-
法定普通税	1,243,757	100.0	-
市町村民税	549,551	44.2	-
個人均等割	17,537	1.4	-
所得割	347,429	27.9	-
法人均等割	31,324	2.5	-
法人税割	153,261	12.3	-
固定資産税	555,998	44.7	-
うち純固定資産税	555,114	44.6	-
軽自動車税	28,170	2.3	-
市町村たばこ税	104,769	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	5,269	0.4	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,243,757	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,554,207	6,316,139
	歳出総額	5,201,719	5,776,763
	歳入歳出差引	352,488	539,376
	翌年度に繰越すべき財源	178,647	59,732
	実質収支	173,841	479,644
	単年度収支	-305,803	324,269
	積立金	170,641	80,275
	繰上償還金	-	369,335
	積立金取崩し額	-	80,000
	実質単年度収支	-135,162	693,879

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	76	234,490	3,085
	うち技能労務員	6	17,030	2,838
	教育公務員	4	12,450	3,113
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	80	246,940	3,087

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.08.01	6,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.08.01	4,900
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.08.01	4,700
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,100
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,490
伝染病	×	その他	○	議会議員	11	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	840,928	16.2	665,260	662,357	18.6
うち職員給	468,130	9.0	369,247	-	-
扶助費	459,608	8.8	264,132	263,876	7.4
公債費	694,251	13.3	647,499	647,499	18.2
内訳 元利償還金	694,251	13.3	647,499	647,499	18.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,994,787	38.3	1,576,891	1,573,732	44.2
物件費	435,266	8.4	343,001	332,927	9.4
維持補修費	34,090	0.7	22,216	20,683	0.6
補助費等	679,967	13.1	633,947	596,385	16.8
うち一部事務組合負担金	324,596	6.2	324,596	307,143	8.6
繰出金	793,051	15.2	428,872	398,743	11.2
積立金	879,618	16.9	875,525	-	-
投資・出資金・貸付金	629	0.0	624	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	384,311	7.4	250,392		
うち人件費	7,500	0.1	7,500		
内訳 普通建設事業費	347,527	6.7	245,488		
内訳 うち 補助	2,754	0.1	1,855		
内訳 うち 単独	308,157	5.9	236,917		
内訳 災害復旧事業費	36,784	0.7	4,904		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,201,719	100.0	4,131,468		

経常経費充当一般財源等計 2,922,470 千円

経常収支比率 82.1％ 87.2％ （減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,483,956 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,403	1.5	-	77,403
総務費	1,003,198	19.3	29,390	976,543
民生費	1,079,051	20.7	6,403	628,591
衛生費	521,306	10.0	18,983	511,562
労働費	1,818	0.0	-	1,818
農林水産業費	204,921	3.9	38,082	154,440
商工費	22,305	0.4	2,170	17,825
土木費	1,034,574	19.9	205,141	627,671
消防費	189,382	3.6	2,992	189,320
教育費	336,726	6.5	44,366	293,892
災害復旧費	36,784	0.7	-	4,904
公債費	694,251	13.3	-	647,499
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,201,719	100.0	347,527	4,131,468

区分			
公営事業等への繰出	合計	793,051	
	下水道	424,968	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	152,544	
	その他	215,539	
国民健康保険事業の状況	実質収支	22,392	
	再差引収支	2,828	
	加入世帯数（世帯）	2,591	
	被保険者数（人）	4,861	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80	
	被保険者1人当り 国庫支出金	87	
	被保険者1人当り 保険給付費	162	

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		1,243,199	1,183,442
基準財政需要額		2,987,702	2,969,906
標準税収入額等		1,600,655	1,537,573
標準財政規模		3,345,158	3,346,329
財政力指数		0.40	0.38
実質収支比率(%)		5.2	14.3
経常一般財源等比率(%)		100.2	99.5
公債費負担比率(%)		14.4	20.2
公債費比率(%)		11.2	12.6
実質公債費比率(%)		11.9	11.7
起債制限比率(%)		7.0	7.1
積立金現在高	財調	551,542	380,901
	減債	623,858	623,013
	特定目的	1,807,286	1,417,673
地方債現在高		4,667,269	4,979,154
うち政府資金		3,817,119	3,961,159
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	140,142	219,388
	保証・補償	-	-
	その他	22,752	28,361
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		324,528	324,111
徴収率(%) 現・計	合計	97.7 91.5	97.7 91.3
	市町村民税	98.2 93.8	98.2 93.3
	純固定資産税	96.8 89.5	96.8 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。